

第 24 期

報 告 書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

ハルナビバレッジ株式会社

目次

■事業報告

企業集団の現況に関する事項	P. 1
株式会社の株式に関する事項	P.1 0
会社の新株予約権等に関する事項	P.1 1
株式会社の会社役員に関する事項	P.1 1

■計算書類

貸借対照表	P.1 2
損益計算書	P.1 3
株主資本等変動計算書	P.1 4
キャッシュ・フロー計算書	P.1 5
個別注記表	P.1 6

■監査報告

監査役の監査報告書謄本	P.1 8
-------------	-------

■連結計算書類（参考資料）

連結貸借対照表	P.1 9
連結損益計算書	P.2 0
連結株主資本等変動計算書	P.2 1
連結キャッシュ・フロー計算書	P.2 2

1 企業集団の現況に関する事項

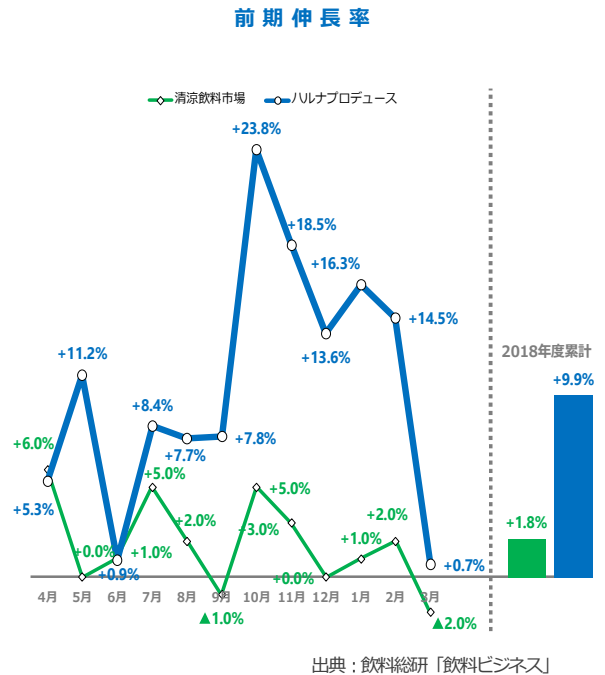
(1) ハルナビバレッジ株式会社およびハルナグループについて

当事業年度における清涼飲料市場は、猛暑や多くの自然災害による需要の増加や無糖化飲料、PETボトルコーヒーの伸長などもあり、国内飲料市場全体では前年比2%程度の成長となりましたが、災害により被災された工場やサプライチェーンの混乱等、清涼飲料市場において災害時の生産体制など課題を残す1年となりました。

このような状況下、当社におきましては、国内飲料事業をハルナプロデュースに一本化した組織にしたことで、変化に迅速に対応した企画提案から開発・生産・販売・物流体制の更なる強化を図ることができ、自社6プラントでの受注安定化につながり、1年を通して主要顧客ブランドとの継続的な受注・生産・販売のサイクルが堅調に推移しました。特に閑散期で例年販売が落ち込む第3四半期(10月~12月)、第4四半期(1月~3月)においても営業利益、経常利益ともに初めて黒字化を達成することができました。

また、上半期は繁忙期に自然災害が集中し、全国提携工場への生産委託が前期比25%増加し過去最高の委託数量となりました。

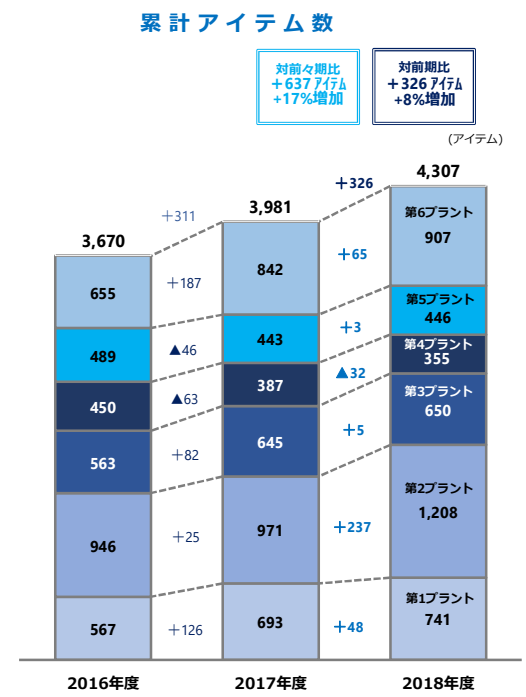
以上の結果、ハルナグループの販売数量は4,499万ケースと前年比10%増と過去最高を更新いたしました。収益面では、エネルギーコストや災害対応により物流コストは増加いたしました。上記要因により粗利益額の増加がコストの増加を上回り、4期連続での増収増益となりました。



2018年度 経営課題に対する取組み成果

① 飲料プロデューサーとしてのプラットフォーム戦略とロイヤルカスタマーの創造

1年目となる新生ハルナプロデュースは「商品企画開発」「生産、品質マネジメント」「ディストリビューション」「マーケティング」「ハルナブランド商品」の総合機能を活かし、お客様へ価値の高い商品・サービスの提供にお応えする体制を整えてまいりました。その結果、お客様(ナショナルブランド、大手流通、小売企業、商社などの顧客プライベートブランド)からの年間累計受託アイテム数も前期比326アイテム増加し4,307アイテムとなりました。また、お客様ニーズにあった付加価値の高い商品を併せて提供することにより1ケース当たりの粗利益単価も大型容器、小型容器ともに前期を上回りトータルで2%上昇することができました。お客様との新規共同企画開発商品は81アイテムと前期を4アイテム下回りましたが、付加価値が高い高粗利益商品が前期比47%増加いたしました。



② 最強のマザーファクトリー

消費の多様化によるアイテム数の増加、中小ロットの生産とスピーディーな納期に対応していくため、生産現場における生産性向上の取り組みにより自社6プラント合計での製造数量が前期比5%増の3,238万ケースと過去最高の生産数量となりました。特に第6プラント（和歌山プラント）は年間製造数量が900万ケースを超え、グループ化しました2013年度と比較しますと2倍以上の生産数量となっております。また、2016年2月に稼働させました小型容器製品の生産もおおよそ200万ケースの生産と第6プラントにおける20%が小型容器製品の生産となり、利益増加に大きく貢献することができました。

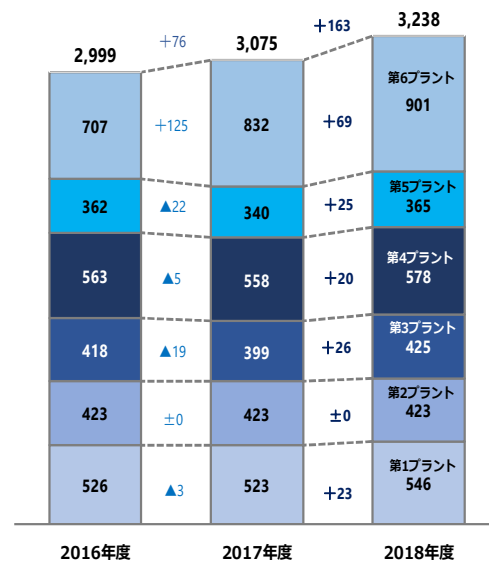
エネルギー対策においては、第4・5プラント（タニガワプラント）において、供給会社との共同事業による蒸気供給スキームを変更し、コスト削減に努めるとともに第6プラント（和歌山プラント）においては、2019年1月よりエネルギーを灯油からLNGへ転換し、環境へ配慮するとともにコスト削減を進めることができました。

生産数量

対前々期比
+239万ケース
+8%増加

対前期比
+163万ケース
+5%増加

(万ケース)



③ 海外飲料プロデュース

新合併会社「HARUNA Asia(Thailand) Co.,Ltd.」となり2年目となる今期は、タイ国にて日系コンビニエンスストア向けに、ハルナブランドのフルーツビネガー商品2アイテムと、健康志向のスパークリング商品4アイテムに季節限定品2アイテムの計6アイテムを発売いたしました。ビネガー商品は販売が芳しくないため終売となりましたが、スパークリング商品は35千ケースの販売実績となりました。



タイ国内の有力新規販売先の更なる開拓とベトナム、マレーシアなどへの輸出、ハルナプロデュースとの共同開発による日本向け新商品の開発が課題となっております。

④ ハルナブランドの育成

Harunaらしい「親しみやすさ」「驚き」「新しさ」を表現した、グリーンルイボスティやタイ国から開発輸入しました本格アーモンドミルク137Degrees、トロピカル果汁ドリンクCHABAAを発売し、新規需要の創造に取り組んでまいりました。特に夏場に発売させていただいたCHABAAウォーターメロン180mlは販売数量18千ケースと当初計画を大きく上回る結果となりました。



ハルナブランド全体でも販売数量は前期比12%増、粗利益では前期比40%増と新生ハルナプロデュースでの営業活動とのシナジーを得ることができました。

⑤ アライアンス・パートナーシップの取組み

生産を委託している全国の協力提携工場との間で、互いの独自性を発揮しながら技術面、生産面、販売面などで補完し合える連携を強化し、お客様である大手プライベートブランドの安定供給体制の充実を図り、生産委託数は1,186万ケースと前期比25%増加し過去最高となりました。

今後もお客様から高い信頼を得られるアライアンス・パートナーシップを更に強化してまいります。

⑥ 人財育成と組織力（チーム力）の強化

当社グループの企業価値の源泉は社員＝人財であると考えております。多様な個性を持つ人達が同じ会社で働き、能力を発揮するためには、経営理念、経営戦略やビジョンを共有し、仕事を通じて成果や目標の達成を分かち合うとともに、失敗や教訓など様々な経験を経て成長し、自己実現を成し得る職場にしていくことが大切であると考えております。

各々の仕事の役割や責任を果たす場のみならず、その貢献や業績の向上に比例して賞与などに適切に反映し、社員の「生活の充実」と「仕事のやりがい」の両面での人財投資と人財育成に取り組んでまいりました。賞与については、年間支給月数4.5ヶ月、年間一人平均支給額が初めて100万円を超えて支給することができました。

以上の結果、ハルナグループ連結ベースでの実績は下記のとおりとなりました。

●連結販売数量：4,499万ケース

(前期比10%増、411万ケース増)

●連結売上高：236億円

(前期比7%増、16億円増)

●連結営業利益：504百万円

(前期比17%増、73百万円増)

●連結経常利益：415百万円

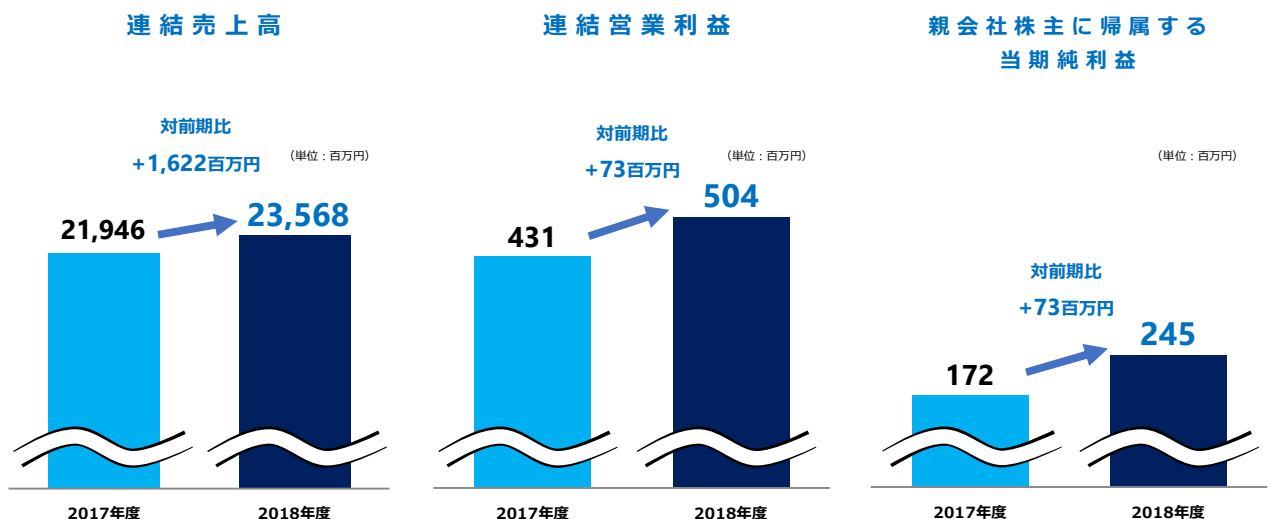
(前期比26%増、86百万円増)

●親会社株主に帰属する

当期純利益：245百万円

(前期比43%増、73百万円増)

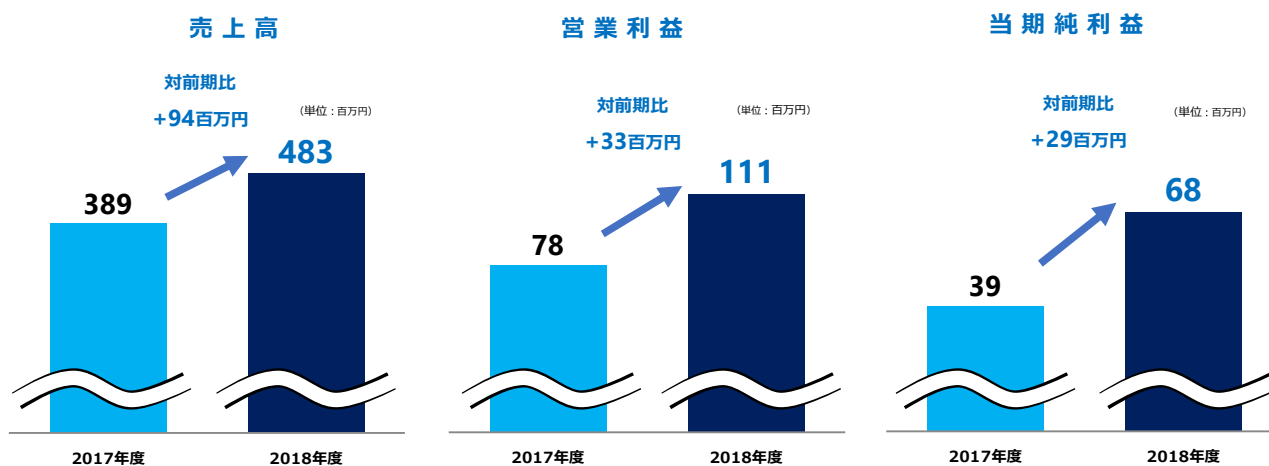
4期連続での増収増益となり売上高、利益ともに過去最高を更新いたしました。



(2) 財産及び損益の状況の推移

ハルナビバレッジ株式会社単体

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	百万円	255	343	320	389	483
営業利益	百万円	20	62	53	78	111
経常利益	百万円	15	59	48	80	107
当期純利益	百万円	10	26	23	39	68
純資産	百万円	802	810	833	884	897
総資産	百万円	1,702	1,785	1,808	1,860	2,232
1株当たり当期純利益	円	1,144	3,020	2,662	4,405	7,679



グループ連結

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	百万円	20,199	21,233	21,036	21,946	23,568
営業利益	百万円	109	382	409	431	504
経常利益	百万円	△65	224	263	329	415
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	△94	153	157	172	245
純資産	百万円	658	776	948	1,122	1,307
総資産	百万円	14,624	14,574	13,960	14,535	14,929

※ 全ての子会社を連結計上しております。

上記連結数値は、「金融商品取引法」等には準拠しておりません。

※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。

- ・ 第20期は、全国的な夏場の天候不順に加え、消費の低迷と生活者の多様化がますます進行し、その対応に苦戦し初めての経常損失を計上させていただきました。
- ・ 第21期は、夏場の好天にも恵まれ消費も伸長し、積極的な提案営業による新規商品の獲得や大手プライベートブランドのリニューアル提案の販売も好調であり、創立20年目の節目の年に過去最高の業績となりました。
- ・ 第22期は、積極的な企画提案営業による新規共同開発商品の増加や主要顧客ブランドからの受注が堅調に推移するとともに、エネルギーコストと物流コストの低減を併せて図り、2期連続で過去最高益となりました。
- ・ 第23期は、新商品の企画提案と開発・生産・物流体制の更なる強化を図り、市場、顧客、天候などの変化に迅速に対応できたことが受注の安定化につながり、3期連続で過去最高益となりました。
- ・ 第24期は、前項に記載のとおりであります。

(3) 部門別の状況

第1プラントにつきましては、生産数量としては前年に対し約4%増加しています。多品種・小ロット化は更に進んでおりますが、安定的なライン管理により確実な生産数量を確保しております。

第2プラントにつきましては、アイテム数の増加により多品種・小ロット化が更に進み、前年に対し製品切替え回数が約8%増加し過去最高を記録しました。また、昨年に続き麦茶やノンカフェイン飲料の生産が増加するなか、ヨーロッパ向け緑茶系飲料の生産も開始しました。

第3プラントにつきましては、設備的な対応を進め、昨年4月より600mlの増量ボトル製品の生産を開始しました。また、安定的なライン管理と非生産時間削減の取り組みの強化により、生産数量は前年に対し約6%増加しました。

第4プラントにつきましては、安定的なライン管理により確実な生産数量を確保し、昨年の猛暑と自然災害における飲料水の供給に寄与しております。

第5プラントにつきましては、液処理設備の対応を進め、昨年5月より2Lボトル紅茶飲料の生産を開始しました。また更なる設備対応も進め、この2月より1L角ボトル食酢飲料の生産を開始しました。また、生産数量は前年に対し約7%増加し、安定的なライン管理により確実な生産数量を確保しております。

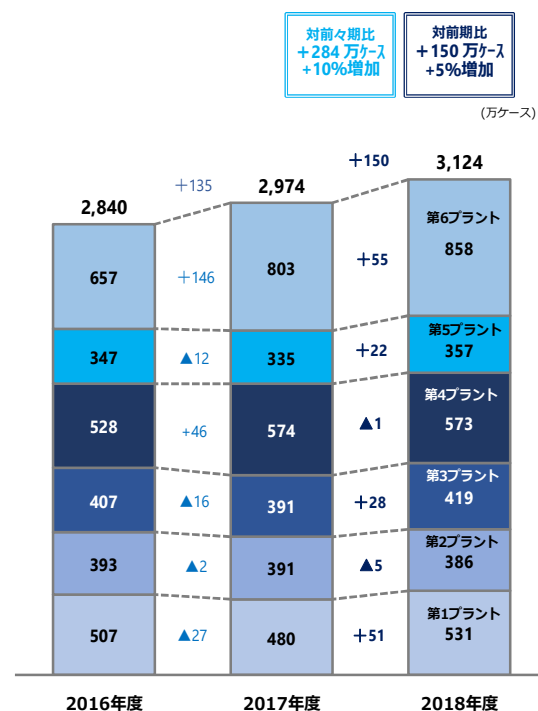
第6プラントにつきましては、安定的なライン管理により生産数量が900万ケースを超え、過去最高の実績を達成することができました。また、和歌山プラントでは設備的な対応により、この1月よりボイラー燃料を灯油からLNG（液化天然ガス）に切替える燃料転換と総合的な省エネ対策により、エネルギーの削減と環境対策に取り組みました。

(単位：千ケース)

	2016年度	2017年度	2018年度
自社プラント計	28,396	29,743	31,237
協力提携工場	9,009	9,459	11,861
ハルナブランド	2,326	1,652	1,856
HARUNA Asia (Thailand)	16	25	37
総合計	39,747	40,879	44,991

※ 2016、17年度の数量については2018年度の組織再編に伴い、ハルナブランド相殺後の数量となっております。

自社プラント販売数量



(4) 会社が対処すべき今後の課題

ハルナグループは柔軟な発想と挑戦心を持つ人材を育成し、市場と顧客の変化に迅速に対応するとともに、商品の企画開発、マーケティング、製造、物流における一連のバリューチェーンを通じ、皆様が感動し満足していただける価値の創出を継続し、「人と環境と地域社会の健康」のための取り組みを企業の使命としております。

2019年度は、組織が全体最適の視点に立ち、多様化、高度化する顧客ニーズに迅速に適応し、グループビジョンである「独創性ある飲料プロデューサー」を目指してまいります。

また、「ハルナグループSDGs行動宣言」の取り組みも行い、グループの事業活動を通じて経済的価値と社会的価値を同時に実現し信頼され続ける企業グループを目指すため下記の取り組みを行ってまいります。

① 飲料プロデューサーとしてのプラットフォーム戦略

パートナー関係にある日本全国ならびにタイ国を拠点とした飲料メーカーや企業との連携、提携を強化し、強固なアライアンス・パートナーシップを築き、ハルナプロデュースの総合機能である「商品企画開発」「生産、品質マネジメント」「ディストリビューション」「マーケティング」「ハルナブランド商品」をお客様へ提供し続けロイヤリティの高いお客様を増やしてまいります。

昨今、商品のライフサイクルは短くなり、商品の嗜好の多様化に対応しスピーディーに提供できる一貫性が必要となっております。そのために、自社の様々なノウハウと提携先・協力先（日本・アジアのメーカー・商社・小売企業等）の経営資源やノウハウを有機的に結合させ、新たな価値を創出し続けるため「戦略的オープンイノベーション」の取り組みを図ってまいります。

最終の消費者・顧客が考える顕在・潜在的課題を解決していくことで新たな需要を創造することが当社独自のビジネスモデルに繋がると考えております。

② ロイヤルカスタマーの創造

当社にとって真の顧客とは持続可能で健全かつ互いに利益を享受でき社会的価値を共に作りあげていけるパートナーと考えております。そのような意味で捉えたロイヤルカスタマーとの関係性を更に深く育成していくことが持続可能な経営に繋がると考えております。飲料業界の枠を超えて流通・小売企業や最終の消費者が抱えている「顕在的課題」と「潜在的課題」を探求し、徹底した分析と解決策の提案を可能にするCRM（Customer Relationship Management）を強化し、部門の枠を超えた幹部・社員のチームワークによるPDCAを実行することで理念である顧客評価に値する経営を実践してまいります。

③ 自社プラントの競争力強化

自社6プラントを業界でトップレベルの「生産技術力」「多品種高効率生産力」「収益力」のあるマザーファクトリーへと築き上げ、ロイヤルカスタマーのニーズと飲料市場の変化を先取りし、自社6プラントが全体最適となるような飲料カテゴリー・容器・容量ごとの生産体制の再構築を図ってまいります。また、SDGsの一環として以下の重要課題について取り組みを行ってまいります。

● 「水資源の重要性と環境保全活動」

製造で使用する水の削減・リサイクルを徹底し、共有財産である「水」資源を守ります。

● 「エネルギー消費の低減と再生可能エネルギーの活用」

エネルギー効率の改善と消費低減に努めるとともに再生可能エネルギーについても検討していきます。

● 「持続可能な消費生産形態の実現」

廃棄物の低減とリサイクル化を推進してまいります。

④ 海外飲料プロデュース

「HARUNA Asia(Thailand) Co., Ltd.」の販売・組織体制を強化する目的で2019年5月よりハルナプロデュースでプライベートブランドの新規立ち上げや新規顧客開拓で実績のある営業幹部社員1名をタイ国に常駐させ日本人幹部2名と現地スタッフ3名の5名体制にいたします。

現地の人々のニーズである日本のモダンさと健康機能を付加した新たな商品企画開発をよりスピードをもって提案し有力な顧客層を獲得することで販売を軌道に乗せ収益化を実現してまいります。

また、日本市場向けの新たな独創性ある飲料の開発輸入へも積極的に取り組み、ハルナプロデュースと連携し日本大手小売企業との取引を目指してまいります。

欧州事業については、スペインに本社を置くパートナー企業と資本業務提携を締結し、欧州における健康志向で付加価値のある緑茶をはじめとする飲料をUMAICHAブランドならびに現地大手スーパーマーケット向けにはプライベートブランドでの展開も含め事業展開をスタートしてまいります。



⑤ ブランドマネジメント

顧客である大手小売り・流通企業の独自ブランドの商品価値を持続的に上げて高い信頼を得ることで選ばれ続ける会社にする事で高い信頼を生み持続可能な経営を実現します。

一方で独創性と特徴ある Haruna の自社商品ブランドイメージを上げていくことも重要になります。

Harunaブランドは「親しみやすさ」「驚き」「新しさ」を表現し、美味しさとコンセプトで大きく差別化し、消費者の皆様から評価される商品をしっかり育成し、独自の市場価値・ポジションを築いてまいります。

⑥ 人財育成と組織力（チーム力）の強化

多様な個性を持つ人が同じ会社で働くには、「経営理念」「方針」「ビジョン」を共有し、仕事を通じて成果や目標の達成を分かち合い、様々な経験を経て成長し自らの存在意義を表現する職場にしていくことこそが重要だと考えております。

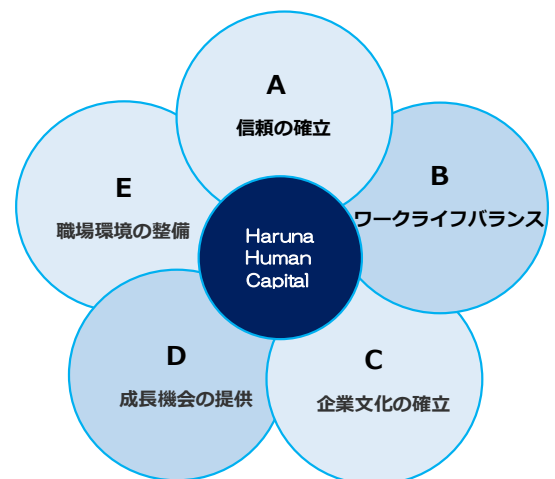
2019年度より「Haruna Human Capital」と称して、社員とグループがともに豊かさを実感できる成長に向けて、専門家を交え規程等の見直しを行い、社員一人ひとりの成長機会を公平に、仕事を楽しみ、持っている能力を最大限に発揮できる環境を整えてまいります。

ワークライフバランスについては、下記の目標を掲げ役員・社員が一丸となり取り組んでまいります。

- 時間外労働時間一人あたり月平均 30 時間未満
- 有給休暇取得率平均 70%以上（2018年度平均取得率 62%）
- 柔軟な勤務場所と就業時間の多様化（フレックス制度等）

フレックス制度は一部2018年度より導入開始しております。

更なる拡充と新たな制度構築と運用を目指します。



⑦ グループ経営の強化

●目的

ハルナグループ長期経営ビジョン 2026 のなかで社会に幅広く必要とされる飲料を創造し「飲む感動」「美味しさ」「喜び」「新しさ」を通じてステークホルダーの皆様に信頼される企業グループを目指しています。

ホールディングカンパニーであるハルナビバレッジは2018年12月に経団連に入会し、

SDGs（持続可能な開発目標）を大きな指針とし、イノベーションの創出により新たな企業価値の創造に向けて取り組んでいかなければなりません。そのためハルナグループはマネジメントをさらに強化し、経営水準を向上させホールディングカンパニーと事業会社のミッションと役割をより明確にすることで力強いグループ経営を推進し、人財・資金・知見を最大限に活用し盤石な経営基盤の強化を図ってまいります。

●役割

・ハルナビバレッジ（ホールディングカンパニー）

グループを持続的に成長させる戦略判断と内部統制の実現

グループ経営戦略と短中長期経営計画の策定、グループ事業投資、設備投資、M&Aなどの持続的成長のための最終経営意思決定機能を強化してまいります。

・ハルナプロデュース（事業会社）

事業収益とフリーキャッシュフローの最大化の実現

国内飲料事業の収益力強化ならびに新たな飲・食・健康付加価値領域の立ち上げと育成を図ってまいります。

・HARUNA（事業会社）

アジア、欧州での飲料事業の収益化に邁進してまいります。

●機能

	ハルナビバレッジ (ホールディングカンパニー)	各事業会社
意思決定機能	新規事業投資・撤退	事業運営の執行
	戦略的投資（資本・設備）	定常の設備投資
	事業ポートフォリオ	機能別戦略（営業・開発・生産・物流）
	グループ再編	マーチャндаイジング
	事業会社の取締役・執行役人事	本部長以下の人事
マネジメント機能	グループビジョン・短中長期経営計画策定	単年度経営方針の策定と管理
	成長戦略・資本戦略・組織戦略・財務戦略	単年度予算策定と管理
	グループ経営方針策定	業績管理（プロフィット）
	連結予算統制	営業CF最大化と投資CFの最適化
	規程の整備と統制	人財教育と育成
	資金マネジメント（ファイナンス）	
	内部統制（方針・規程・モニタリング）	

(5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ハルナプロデュース株式会社	400百万円	100%	清涼飲料水の企画、販売、製造
HARUNA株式会社	100百万円	100%	ブランドマネジメント・海外事業

※ 上記に加え、タイ国での飲料事業会社、HARUNA Asia(Thailand)Co., Ltd.「出資比率 49.5%(HARUNA(株):39.5%、ハルナビパレッツ(株):10%)」を連結対象とさせていただいております。

(6) 重要な設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資のうち、主要なものは次のとおりであります。

- ① 群馬本社前 新規土地取得 (4,803 坪) 382 百万円

(7) 重要な資金調達の状況

- ① 2019年2月28日、SDGs 私募債 100 百万円 (償還期間 10 年間) を発行いたしました。

(8) 主要な事業内容

総合飲料プロデュース

- ① 各企業に対する経営計画、経理、財務管理および労務管理
- ② 人材育成のための教育、研修、コンサルティング業務
- ③ 清涼飲料水の提案・販売
- ④ 清涼飲料水の研究・開発

(9) 主要な営業所

- ① 東京本部 : 東京都中央区日本橋 3-8-4 日本橋さくら通りビル 2F
- ② 群馬本部 : 群馬県高崎市足門町 39-3

(10) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	4名	±0名	37.5才	4年1ヶ月
女子	5名	+1名	47.2才	8年8ヶ月
合計	9名	+1名	42.9才	6年7ヶ月

※ 重要な子会社を含むグループの従業員数 (正社員) は、396 名 (前期末増減 +17 名)

※ グループの平均年齢は 43.0 才となっております。

(11) 主要な借入先

(百万円)

取引先名	借入額	摘要
東和銀行	400	【主な新規調達目的】 ・群馬本社前新規土地 380百万円
群馬銀行	480	
埼玉りそな銀行	100	
足利銀行	10	
八十二銀行	10	
横浜銀行	10	
合計	1,010	前期比 +380百万円

※ SDGs 私募債 100 百万円 (東和銀行) が含まれております。

※ グループ総借入額は 8,896 百万円 (前期比 △368 百万円) となっております。

2 株式会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 28,000 株
- ② 発行済株式数 8,918 株
- ③ 当年度末株主数 87 名 (前期末比 3 名減)
- ④ 主要法人・当社役員社員株主

株主名	持株数	持株比率	株主名	持株数	持株比率
役員・幹部社員・従業員持株会等	1,726	19.4%	オアシス株式会社	100	1.1%
創業家	1,402	15.7%	株式会社環境技研	100	1.1%
株式会社東和銀行	435	4.9%	株式会社群成舎	100	1.1%
株式会社群馬銀行	430	4.8%	税理士法人合同会計	100	1.1%
榛名酪農業協同組合連合会	400	4.5%	小林容器株式会社	100	1.1%
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	300	3.4%	サンセイ電設株式会社	100	1.1%
マルサンアイ株式会社	300	3.4%	原株式会社	100	1.1%
株式会社足利銀行	240	2.7%	細谷工業株式会社	100	1.1%
日本生命保険相互会社	240	2.7%	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	100	1.1%
株式会社八十二銀行	240	2.7%	株式会社モテキ	100	1.1%
群栄化学工業株式会社	200	2.2%	和光化学株式会社	100	1.1%
株式会社Jホールディングス	200	2.2%	高信化学株式会社	70	0.8%
中央群馬ホーム株式会社	200	2.2%	株式会社安田商店	50	0.6%
榛名直販株式会社	200	2.2%	東京海上日動火災保険株式会社	40	0.4%
株式会社フレッセイ	200	2.2%	鹿島エレクトロニクス株式会社	30	0.3%
楽天損害保険株式会社	140	1.6%	株式会社イズミフードマシナリ	20	0.2%
三菱UFJキャピタル株式会社	140	1.6%	株式会社ウエストコーポレーション	10	0.1%

注) 同株数につきましては、50音順で列挙させていただいております。

創業家につきましては、株式会社榛名記念の家、青木麻生、青木日出生の合計数としております。

株主構成比



	持株数	持株比率
■ 役員・社員 (持株会含む)	3,494株	39.2%
■ 顧客・取引先	1,950株	21.9%
■ 金融関連	1,905株	21.3%
■ 地域社会	1,569株	17.6%

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

第3回新株予約権（※発行日2018年3月28日）

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議によるもの）

- ・新株予約権の数 3,000個（新株予約権1個につき1株）
- ・目的となる株式の種類および数 普通株式 3,000株
- ・権利行使価格 1個あたり 80,000円

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議時80,000円以上）

- ・権利行使期間 2020年3月27日～2028年3月27日
- ・保有状況（第3回新株予約権）

区分	新株予約権の数	保有者
取締役（社外監査役含む）	1,770個	6名
監査役	15個	1名
従業員（子会社役員・従業員含む）	1,215個	41名

4 株式会社の会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地位	担当又は主な職業	氏名
取締役	取締役 名誉会長（創業者）	青木 清志
代表取締役	代表取締役社長（最高経営責任者CEO）	青木 麻生
取締役	常務取締役（CFO）	栗原 健一
取締役	取締役（海外事業・海外ブランド統括）	青木 日出生
取締役	小出公認会計士・税理士事務所 代表	小出 信介
取締役	群馬大学元教授 宇都宮大学客員教授	須 齋 嵩
取締役	サッポロビール飲料株式会社元代表取締役社長（現ホップ・ソルト・&ビバレッジ(株)） 群馬大学特別講師 大妻学院理事 日本オリーブ協会理事	岡 俊 明
監査役	元日本コカ・コーラ株式会社 更埴工場・大阪工場工場長、生産流通部部长 元ハルナビパレッジ株式会社 取締役	菅谷 重信
監査役	元株式会社群馬銀行 月夜野支店等支店長、本社 総務部副部長 元ハルナビパレッジ株式会社 取締役	小林 欣司
監査役	小出公認会計士・税理士事務所 所属	小出 亮介

注) 1. 取締役須齋 嵩氏および取締役岡 俊明氏は、社外取締役であります。

2. 監査役小出 亮介氏は、社外監査役であります。

3. 担当又は主な職業については、2019年3月31日現在であります。

貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	61,824
現金及び預金	33,493
売掛金	51
未収入金	2,455
その他	25,825
固 定 資 産	2,170,349
有形固定資産	551,510
建物	102,333
車両運搬具	1,516
工具器具備品	9,730
土地	437,931
無形固定資産	11,324
ソフトウェア	10,394
電話加入権	930
投資その他の資産	1,607,515
関係会社株式	1,306,801
投資有価証券	82,356
保険積立金	102,163
長期貸付金	36,149
保証金	52,454
繰延税金資産	27,501
その他	91
資 産 合 計	2,232,173

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	737,950
短期借入金	530,000
未払金	178,906
未払消費税	12,367
未払法人税等	8,194
賞与引当金	1,583
その他	6,900
固 定 負 債	596,803
長期借入金	380,000
長期未払金	76,495
退職給付引当金	4,412
役員退職慰労引当金	35,896
社債	100,000
負 債 合 計	1,334,753
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	890,946
資 本 金	428,900
資 本 剰 余 金	189,160
資本準備金	189,160
利 益 剰 余 金	272,886
利益準備金	2,021
その他利益剰余金	270,865
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,474
有価証券評価差額金	6,474
純 資 産 合 計	897,420
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,232,173

損益計算書

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	482,727
売 上 原 価	604
売 上 総 利 益	482,123
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	370,910
営 業 利 益	111,213
営 業 外 収 益	6,527
受 取 利 息	1,790
受 取 配 当 金	2,751
そ の 他	1,986
営 業 外 費 用	10,842
支 払 利 息	9,348
そ の 他	1,494
経 常 利 益	106,898
税 引 前 当 期 純 利 益	106,898
法 人 税 等	46,500
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,087
当 期 純 利 益	68,485

株主資本等変動計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	428,900	189,160	189,160	2,021	221,999	224,020
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△ 19,619	△ 19,619
利益準備金の積立						
当期純利益					68,485	68,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					48,866	48,866
当期末残高	428,900	189,160	189,160	2,021	270,865	272,886

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	842,080	41,975	884,055
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当	△ 19,619		△ 19,619
利益準備金の積立			
当期純利益	68,485		68,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△ 35,501	△ 35,501
当期変動額合計	48,866	△ 35,501	13,365
当期末残高	890,946	6,474	897,420

キャッシュ・フロー計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

ハルナビレッジ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	106,898
減価償却費	9,278
賞与引当金の増減額	517
退職給付引当金の増減額	1,491
役員退職慰労引当金の増減額	20,004
受取利息及び受取配当金	△ 4,540
支払利息	9,348
売上債権の増減額	△ 552
その他の増減額	△ 56,059
小 計	86,385
利息及び配当金の受取額	4,541
利息の支払額	△ 9,348
法人税等の支払額	△ 64,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の増減額	△ 383,766
長期貸付金の増減額	5,492
その他	△ 3,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる純増減額	280,320
社債発行による純増減額	98,541
配当金の支払額	△ 19,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,242
IV 現金及び現金同等物の増加高	△ 5,452
V 現金及び現金同等物期首残高	38,945
VI 現金及び現金同等物期末残高	33,493

重要な非資金取引

なし

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
- ② 製品・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）の見込額を計上しております。
(追加情報)
当社は、退職給付制度の安定的な継続、従業員のライフプランや就業意識の多様化への対応、財務上の不安定リスクの軽減を目的に退職給付制度の見直しを行い、2017 年 7 月 1 日に退職一時金制度の一部を、2019 年 4 月 1 日に全部を確定拠出型年金制度に移行しております。
- ④ 役員退職慰労引当金・・ 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	81,473 千円
短期金銭債務	339,608 千円
(2) 有形形固定資産の減価償却累計額	42,932 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引	482,231 千円
営業外取引	- 千円
(2) 1株当たり当期純利益	7,679 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 8,918 株
(2) 配当に関する事項	

・配当金支払額

2018年6月21日の第23回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 19,619,600 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 2,200 円
- ④ 基準日 2018年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2018年6月22日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2019年6月20日の第24回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- ① 配当金の総額 26,754,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3,000 円
- ④ 基準日 2019年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2019年6月21日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	482 千円
役員退職給付引当金損金算入限度超過額	11,208 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,344 千円
関係会社株式評価損否認	15,230 千円
その他有価証券評価差額	△2,836 千円
その他	2,073 千円
計	27,501 千円

監査報告

監査役の監査報告書謄本

監査報告書

私たち監査役は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月23日

ハルナビバレッジ株式会社

代表取締役 青木 麻生 殿

常勤監査役 菅谷 重信 ㊟

常勤監査役 小林 欣司 ㊟

社外監査役 小出 亮介 ㊟

連結貸借対照表

2019年3月31日現在

ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	4,740,501
現金及び預金	117,539
受取手形及び売掛金	3,236,033
商品及び製品	639,820
未収金	402,972
原材料及び貯蔵品	280,850
その他	63,287
固 定 資 産	10,170,808
有形固定資産	9,720,110
建物および構築物	5,032,085
機械装置及び運搬具	2,761,482
工具器具備品	103,194
土地	1,815,949
建設仮勘定	7,400
無形固定資産	42,304
ソフトウェア	41,045
その他	1,259
投資その他の資産	408,394
投資有価証券	94,184
長期貸付金	36,149
繰延税金資産	100,896
保証金	54,320
保険積立金	120,549
その他	2,296
繰 延 資 産	17,924
開業費	17,924
資 産 合 計	14,929,233

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	6,816,688
買掛金	3,415,308
短期借入金	2,340,000
未払金	780,065
未払費用	62,286
賞与引当金	46,501
未払消費税	50,755
未払法人税等	103,276
その他	18,497
固 定 負 債	6,805,335
長期借入金	6,455,826
長期未払金	76,495
退職給付引当金	137,118
役員退職慰労引当金	35,896
社債	100,000
負 債 合 計	13,622,023
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	1,303,220
資本金	428,900
資本剰余金	181,043
資本準備金	181,043
利益剰余金	693,277
利益準備金	2,021
その他利益剰余金	691,256
その他の包括利益累計額	3,990
その他有価証券評価差額金	3,781
為替換算調整勘定	209
純 資 産 合 計	1,307,210
負債及び純資産合計	14,929,233

連 結 損 益 計 算 書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,567,594
売 上 原 価	20,919,375
売 上 総 利 益	2,648,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,144,517
営 業 利 益	503,702
営 業 外 収 益	19,802
受 取 利 息	1,472
受 取 配 当 金	3,117
そ の 他	15,213
営 業 外 費 用	108,306
支 払 利 息	92,315
開 業 費 償 却	13,320
そ の 他	2,671
経 常 利 益	415,198
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	415,198
法 人 税 等	168,115
法 人 税 等 調 整 額	1,988
当 期 純 利 益	245,095
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	245,095

(参考資料)

連結株主資本等変動計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	428,900	181,043	181,043	2,021	465,780	467,801	1,077,744
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					△ 19,619	△ 19,619	△ 19,619
親会社株主に帰属する 当期純利益					245,095	245,095	245,095
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					225,476	225,476	225,476
当期末残高	428,900	181,043	181,043	2,021	691,256	693,277	1,303,220

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	42,911	1,843	44,754		1,122,498
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△ 19,619
親会社株主に帰属する 当期純利益					245,095
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 39,130	△ 1,634	△ 40,764		△ 40,764
当期変動額合計	△ 39,130	△ 1,634	△ 40,764		184,712
当期末残高	3,781	209	3,990		1,307,210

連結キャッシュ・フロー計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	415,198
減価償却費	1,065,984
賞与引当金の増減額	7,885
退職給付引当金の増減額	16,779
役員退職慰労引当金の増減額	20,004
受取利息及び受取配当金	△ 4,589
支払利息	92,315
売上債権の増減額	△ 289,427
たな卸資産の増減額	66,184
仕入債務の増減額	515,568
その他の増減額	40,341
小 計	1,946,242
利息及び配当金の受取額	4,589
利息の支払額	△ 92,315
法人税等の支払額	△ 171,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の増減額	△ 1,357,511
貸付金の増減額	△ 9,508
その他の増減額	△ 1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,368,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる純増減額	△ 235,000
長期借入れによる純増減額	△ 233,759
社債発行による純増減額	98,541
配当金の支払額	△ 19,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,837
IV 現金及び現金同等物の増加高	△ 71,720
V 現金及び現金同等物期首残高	189,259
VI 現金及び現金同等物期末残高	117,539

重要な非資金取引

なし

